



1 基本情報

事業番号	1646	事業名	物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援枠）		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実					
重点項目	—								

2 補正後の事業費等

項目	補正前	今回補正額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	その他	町債	一般財源	
11号補正 12月臨時	129,667	71,331	71,331	0	0	0	0	物価高騰対応重点支援交付金
補正後		200,998	200,998	0	0	0	0	

3 事業の概要

補正の概要	食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税される世帯に対して1世帯あたり10万円、低所得の子育て世帯に対して児童1人あたり5万円をそれぞれ支給することにより生活の支援を行う。			
補正の内容	(単位：千円)			
	細事業等	内容	補正額	財源内訳
物価高騰 対応重点 支援給付 金（低所 得世帯支 援枠）	○対象			
	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	500世帯		
	※住民税均等割課税者の扶養親族のみで構成される世帯は除く			
	②以下のいずれかに属する18歳以下の児童がいる世帯			
	■令和5年度住民税均等割非課税世帯 児童数	250人 (150世帯)		
	※住民税均等割課税者の扶養親族のみで構成される世帯は除く			
	■①の世帯 児童数	100人 (50世帯)		
	○支給額	①: 1世帯あたり10万円 ②: 児童1人あたり5万円		
	○扶助費		67,500,000円	
	(内訳)	① 10万円 × 500世帯 ② 5万円 × 350人	50,000,000円 17,500,000円	国(10/10)
○事務的経費		3,830,400円		
(内訳)				
・職員手当		100,000円		
・需用費				
消耗品費		100,000円		
印刷製本費(封筒)		63,000円		
30円 × 700世帯 × 3通(勸奨通知、返信用、支給通知)				
・役務費				
通信運搬費		190,400円		
84円 × 700世帯 × 2通(勸奨通知、支給通知)				
104円 × 700世帯 × 1通(返信用)				
振込手数料	110円 × 700世帯	77,000円		
・委託料(システム改修費)		3,300,000円		
合計		71,331		
事業の流れ	① 町 → 住民 確認書を発送(1月下旬) ② 住民 → 町 確認書を返送(~3月下旬) ③ 町 → 住民 確認書返送後、3週間以内を目途に支給			